

第 号
年 月 日

様

野田市長

㊟

野田市家庭的保育事業等改善命令書

次の家庭的保育事業等について、 年 月 日付け 第 号で必要な措置を講ずるよう勧告しましたが、当該措置が採られていないため、児童福祉法第34条の17第3項の規定により次の期限までに必要な措置を講ずるよう命令します。

- 1 家庭的保育事業等の事業所の名称及び所在地
- 2 必要な措置の内容
- 3 必要な措置を講ずる期限

教示

- 1 この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。